



平成 24 年 2 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社クレディセゾン  
代 表 者 名 代表取締役社長 林野 宏  
(コード番号 8253 東証第一部)  
問 合 せ 先 広 報 室 長 大 阿 久 学  
( TEL . 03-3982-0700 )

## 当社連結子会社の事業再編（会社分割等）及び 特別損失等の計上等に伴う業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社グループの不動産関連事業を再構築するため、連結子会社の株式会社アトリウム（以下「アトリウム」といいます。）に関する事業再編（会社分割等）（以下「本事業再構築」といいます。）を決議いたしました。

これに伴い、アトリウムが保有する資産（たな卸資産が中心）を再評価し、資産計上額を見直した結果、下記のとおり特別損失等を計上することになりましたので、お知らせいたします。

また、これに伴い平成 24 年 3 月期の通期業績予想を修正いたしますので、併せてお知らせいたします。

### 1. 本事業再構築の概要

#### (1) 目的及び経緯

当社の連結子会社であるアトリウムは、平成 4 年に不動産流動化事業を中心に事業を開始しました。その後、サービス事業、不動産融資保証事業、戦略投資事業等に業容を拡大し、当社グループにおける不動産関連事業の中核企業として成長して参りました。

しかしながら、平成 20 年来の国内外の金融市場の混乱がもたらした、不動産市場における流動性の急激な低下等により財務内容が著しく悪化したため、当社は、平成 21 年 3 月に抜本的再建計画を立案し、アトリウムに対し、再建支援を実施しました。

アトリウムにおいては、かかる再建支援の実施後、現在に至るまでの間、概ね計画通り再建を進めて参りましたが、再建計画開始後 3 年目（平成 24 年 2 月期）に、当初予想もし得なかった東日本大震災や欧州債務危機問題などが発生し、不動産市況の見極めは、極めて難しい状況に至っております。その様な現況を踏まえ、当社は、現時点で、アトリウムの大型開発物件を中心とした開発計画を大幅に見直し、同社の事業を再構築することが、当社グループの成長戦略の基盤づくりを進める上で必要不可欠であると判断いたしました。

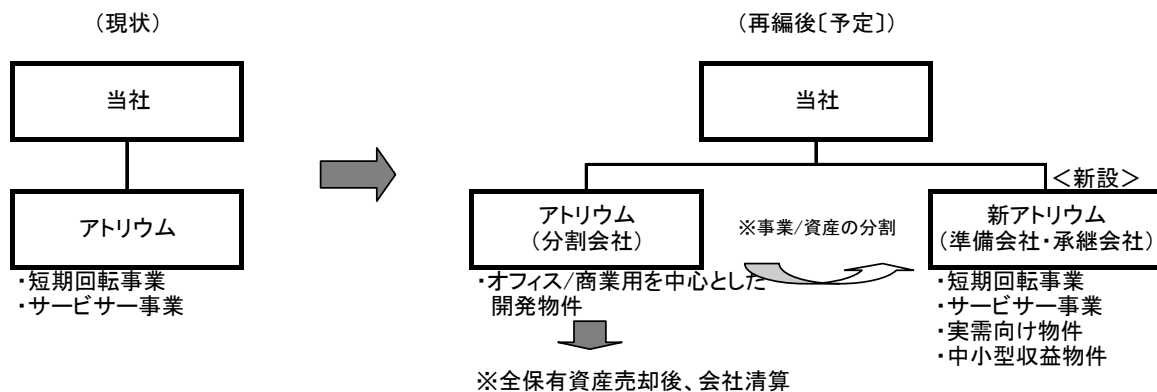
当社は、本事業再構築により、連結総資産に占める不動産関連事業資産の割合を中期的に 10%以内に減少させ、金利上昇リスクに備えた企業体力の強化を図り、当社の中核事業であるクレジットカード事業並びにインターネット領域における新規事業、リース事業、信用保証等ファイナンス事業へ経営資源を集中し、最強のノンバンクになることを目指して、企業価値向上への不断の努力を継続して参りたいと考えております。

## (2) 本事業再構築の具体的な内容

本事業再構築においては、アトリウムの事業のうち、継続する事業と撤退する事業をより明確に区別した上で、アトリウムが事業上保有する不動産（開発物件中心）について、不動産開発方針の大幅な見直しを行い、会社分割による不動産ポートフォリオの再分類を行います。

具体的には、大要下図のとおり、まず、アトリウムの事業のうち、①アトリウム創業時のビジネスであり、かつ、景気後退期でも長期安定的なトラックレコードを上げ、再建計画期間中にも強みとして再認識できた、中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業、及び、②今後バルクセールによる利益が見込まれ、再建計画期間中も事業拡大が進められてきたスペシャルサービサー事業を中心とする事業については、アトリウムから、当社が完全子会社として新たに設立する準備会社（以下「新アトリウム」といいます。）へ、吸収分割（以下「本吸収分割」といいます。）の方法により承継し、更なる業績の拡大及び企業価値の向上を図って参ります。

一方、撤退事業に区分される一定のオフィス・商業用物件や大型開発物件を中心とする不動産に係る事業については、本吸収分割による新アトリウムに対する承継の対象から除外し、アトリウムに帰属させたまま、大手不動産販売会社による出資・協力を得ながら当該不動産の開発・販売等を行い、平成 28 年頃には全て売却することを目指し、最終的には清算を行うことを予定しております。なお、当社は、当該清算に際して、アトリウムに対する貸付債権について債権放棄を行うことを予定しております。



## (3) 本事業再構築（本吸収分割等）の日程

本事業再構築（本吸収分割等）の日程（予定）は以下のとおりです。

- 平成 24 年 2 月 29 日 本事業再構築決定取締役会（当社・アトリウム）
- 平成 24 年 3 月 1 日 事業提携契約締結（アトリウム・大手不動産販売会社）（予定）
- 平成 24 年 3 月下旬 当社 100%出資による準備会社（新アトリウム）設立（予定）
- 平成 24 年 7 月上旬 吸収分割契約締結取締役会（アトリウム・新アトリウム）（予定）
- 平成 24 年 7 月上旬 吸収分割契約締結（アトリウム・新アトリウム）（予定）
- 平成 24 年 8 月 31 日 吸収分割契約承認株主総会（アトリウム・新アトリウム）（予定）
- 平成 24 年 9 月 1 日 本吸収分割の効力発生日（予定）
- 平成 24 年 9 月 1 日 A 種優先株式発行（アトリウム・大手不動産販売会社）（予定）
- 平成 28 年頃 アトリウムの解散・清算終了（予定）

## (4) 本吸収分割の方式

アトリウムを分割会社とし、新アトリウムを承継会社とする吸収分割です。

(5) 本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割に際して、新アトリウムは普通株式1株を発行し、アトリウムに対し分割に係る対価として割当て交付いたします。

(6) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割により増加すべき新アトリウムの資本金の額はございません。

(7) 承継会社が承継する権利義務

新アトリウムは、本吸収分割により、効力発生日において、吸収分割契約の定めに従い、アトリウムの中小型物件を対象にした短期回転型の不動産流動化事業、及びスペシャルサービサー事業を中心とする事業に関して有する資産、負債及びこれらに付随する権利義務のうち吸収分割契約で定めるものを承継いたします。

(8) 債務履行の見込み

当社は、本吸収分割の効力発生日以降における、アトリウム及び新アトリウムが負担すべき債務の、履行期における履行の確実性については、特段問題がないものと判断しております。

なお、アトリウムについては、本事業再構築に伴い、債務超過となる見込みですが、同社の事業資金の借入れはすべて親会社である当社から行われており、当社としては、アトリウムの清算に際し、債権放棄をすることを予定しております。

(9) 本吸収分割の当事会社の概要（平成24年2月29日現在）

(1) 名称	株式会社アトリウム (分割会社)	株式会社アトリウム (準備会社・承継会社)
(2) 所在地	東京都千代田区	東京都豊島区
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 昭彦	代表取締役社長 前川 正延 (※1)
(4) 事業内容	不動産流動化事業、サービサー事業	宅建業及び不動産売買に関連する業務（本吸収分割後 中小型物件を対象とした不動産流動化事業、サービサー事業）
(5) 資本金	1億円	50百万円（予定）
(6) 設立年月日	昭和54年11月30日	平成24年3月下旬（予定）
(7) 発行済株式数	575,060,779株（※2）	99株（予定） （本吸収分割後 100株）（予定）
(8) 決算期	2月	2月（予定）
(9) 大株主及び持株比率	クレディセゾン：100%（※2）	クレディセゾン：100%（予定） （本吸収分割後 クレディセゾン：99%、アトリウム：1%）（予定）
(10) 当事会社の関係	資本関係 当社はアトリウムの発行済株式の全てを保有しております。 (※2)	資本関係 当社はアトリウムの発行済株式の全て（本吸収分割後は99%）を保有する予定です。

	人的関係	本日現在、アトリウムの非常勤監査役 2 名は当社の従業員を兼任しており、アトリウムの取締役会長および取締役 2 名が当社の代表取締役、常務取締役を兼任しております。 その他、当社からアトリウムに対し、従業員 1 名が出向しております。	人的関係	当社は、アトリウムの取締役及び監査役数名を派遣するとともに、従業員を出向させる予定です。
	取引関係	当社は、アトリウムから不動産担保保証を受けて融資事業を行っております。 当社の前事業年度末における保証残高は 3,494 百万円です。 当社は、アトリウムに対して資金の貸付を行っております。当社の前事業年度における当該取引に係る利息の受取金額は 4,811 百万円であり、前事業年度末における残高は 321,059 百万円です。	取引関係	当社は、アトリウムとの間で資金の貸付等を行う予定です。

※1 代表者は、本吸収分割の効力発生日後退任予定。

※2 平成 24 年 9 月 1 日（予定）に大手不動産販売会社に対して A 種優先株式 1 株を発行予定。

(11)直前事業年度（平成 23 年 2 月期）の財政状態及び経営成績（単体）	
純 資 産	2,470 百万円
総 資 産	325,937 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	4.30 円
売 上 高	25,253 百万円
営 業 利 益	319 百万円
経 常 利 益	1,482 百万円
当 期 純 利 益	1,654 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	2.88 円

(10) 今後の見通し

本吸収分割を含む本事業再構築は、当社の完全子会社であるアトリウムの事業再編の一環として行われるものですが、下記「2. 特別損失の発生及びその内容」に記載のとおり、アトリウムの保有資産の再評価による評価損を事業再構築損として、特別損失約 590 億円及び営業費用約 105 億円を平成 24 年 3 月期通期連結決算において計上いたします。

2. 特別損失の発生及びその内容

上記「1. 本事業再構築の概要」に記載のとおり、当社の連結子会社であるアトリウムの開発物件について、オフィスを中心とする不動産市況の低迷等に鑑み、本事業再構築による、その開発方針の見直しと同社の事業再編及び資産ポートフォリオの再分類を行った結果、同事業に対する事業再構築損として、撤退事業に係る不動産評価損等を特別損失として約 590 億円計上し、営業費用として約 105 億円を、平成 24 年 3 月期通期の連結決算において計上いたします。

これを受けて、平成 24 年 3 月期通期の個別決算におきましても、アトリウムへの投融資に対する貸倒引当金の計上と、当社保有のアトリウム株式の減損等として、特別損失約 690 億円を計上いたします。

3. 業績予想数値の修正

(1) 連結業績予想数値

平成 24 年 3 月期通期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	257,000	36,500	42,500	25,000	136.14
今回修正予想（B）	257,000	32,000	38,000	4,500	24.51
増減額（B－A）	0	△4,500	△4,500	△20,500	－
増減率（％）	0	△12.3	△10.6	△82.0	－
（ご参考）前期実績 （平成 23 年 3 月期）	285,712	27,377	33,762	12,829	69.86

(2) 個別業績予想数値

平成 24 年 3 月期通期（平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	213,000	32,500	35,000	20,500	111.59
今回修正予想（B）	213,000	38,500	41,000	2,000	10.89
増減額（B－A）	0	6,000	6,000	△18,500	－
増減率（％）	0	18.5	17.1	△90.2	－
（ご参考）前期実績 （平成 23 年 3 月期）	239,657	25,484	28,706	7,596	41.34

#### 4. 修正理由

##### (1) 連結業績予想

上記「2. 特別損失の発生及びその内容」に記載のとおり、アトリウムは本事業再構築に伴う保有不動産のたな卸資産評価損や求償債権等の引当金繰入額につき、特別損失として約 590 億円、営業費用として約 105 億円をそれぞれ計上いたします。

また、アトリウムについては、本吸収分割後、平成 28 年を目途に全保有資産の売却・清算が見込まれていることから、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産を計上（+475 億円）いたします。

これらに加え、当社の業績見通しによる経常利益の増額（+60 億円）と、平成 23 年 3 月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益（+50 億円）を特別利益の計上として見込んでおります。

以上の事象を踏まえ、営業利益、経常利益、当期純利益及び 1 株当たり当期純利益の予想を修正しております。

##### (2) 個別業績予想

上記「2. 特別損失の発生及びその内容」に記載のとおり、当社は、本事業再構築に伴う、アトリウムへの投融資に対する貸倒引当金の計上と、当社保有のアトリウム株式の減損等を特別損失として約 690 億円を計上する一方で、上記「(1) 連結業績予想」に記載のとおり、同社に対する株式及び貸付金の引当金について繰延税金資産を計上（+475 億円）いたします。また、当社の業績見通しによる経常利益の増額（+60 億円）に加え、平成 23 年 3 月期に計上した東日本大震災による災害損失引当金（貸倒引当金及び債務保証損失引当金）の一部戻入益（+50 億円）を特別利益の計上として見込んでおります。

以上の事象を踏まえ、営業利益、経常利益、当期純利益及び 1 株当たり当期純利益の予想を修正しております。

#### 5. 配当予想について

配当予想につきましては、株主の皆様へ適正かつ安定的、継続的な配当を行っていく基本方針に基づき、平成 23 年 5 月 13 日の平成 23 年 3 月期に係る決算の発表時に公表した内容から変更なく、1 株当たり 30 円の配当を予定しております。

注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な要因により、見通しと異なる可能性があります。

以 上